

NO. 2-1

平成30年11月30日（金）
浜松市都市経営諮問会議
第1回審議会配付資料

浜松市行政経営計画

平成29年度評価及び平成30年度計画

平成30年度上半期進捗状況

浜松市 総務部 政策法務課経営推進担当

浜松市行政経営計画

平成 29 年度評価及び平成 30 年度計画

平成 30 年 9 月



浜松市 総務部 政策法務課経営推進担当

目 次

第 1 章	平成 29 年度評価.....	1
1	進捗状況.....	1
2	主要な取組事項の進捗状況.....	2
2-1	行政区の再編に向けた検討 《企画課 取組番号 1001》.....	2
2-2	総人件費の削減 《人事課 取組番号 1002》.....	3
2-3	市民一人あたり市債残高の削減 《財政課 取組番号 2001》.....	4
2-4	公有財産の適正な管理と総量縮減 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3001》.....	4
2-5	市が保有すべき借地の整理と解消 《アセットマネジメント推進課 取組番号 3002》.....	5
2-6	外郭団体の経営健全化 《政策法務課 取組番号 4001》.....	6
3	遅れている取組事項の進捗状況.....	7
	学校事務業務の効率化 《教職員課 取組番号 5004》.....	7
第 2 章	平成 30 年度計画.....	8
1	新たな取組事項の追加.....	8
2	財政的効果.....	8
3	進行管理と本計画期間以降の行財政改革の取り組み.....	8

第 1 章 平成29年度評価

行政経営計画（平成27年度～30年度）の平成29年度評価は、次のとおりです。

1 進捗状況

行政経営計画の取組事項18件における進捗状況について、進行管理をする上で最も重要な指標を基に定量的な評価（※）を行いました。

※評価時の平成29年度指標実績は、平成30年7月時点であり、市議会決算認定前のものです。

平成29年度の進捗状況は、計画よりも進んでいるものが1件、計画通り進んでいるものが15件、計画よりも遅れているものが2件となっています。進捗状況の内訳は、表1のとおりです。

平成29年度の財政的効果は、表2のとおり、35.9億円となりました。また、財政的効果の高い取組事項は、表3のとおりです。

表 1 平成 29 年度の進捗状況

進捗状況	取組事項	
	件数	割合
計画よりも進んでいる（計画値に対し実績値が110%超）	1件	5.6%
計画通り進んでいる（計画値に対し実績値が95%以上110%以下）	15件	83.3%
計画よりも遅れている（計画値に対し実績値が95%未満）	2件	11.1%
合 計	18件	100.0%

表 2 平成 29 年度の財政的効果

	計画値	実績値	増減
効果額	33.6億円	35.9億円	2.3億円

表 3 財政的効果の高い取組事項

取組番号	取組事項	担当課	効果額	根拠
1002	総人件費の削減	人事課	25.5億円	総人件費の削減に伴う支出の減
2002	市税収入率の向上	税務総務課	2.9億円	市税現年分収入率の向上及び累積滞納額削減に伴う収入の増

2 主要な取組事項の進捗状況

主要な取組事項の進捗状況は、次のとおりです。

2-1 行政区の再編に向けた検討 《企画課 取組番号 1001》

➤ 目的及び取組内容

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

➤ 指標

成果指標		H29	H30
進捗状況	計画	75% 新たな行政区、行政サービス提供体制の提示	100% 行政区再編の決定
	実績	75%	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	<p>新たな行政区、行政サービス提供体制について市議会と議論を重ねるとともに、検討の経過や案について随時情報発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページにおいて、市議会に提出した資料等を掲載した。 新たな行政区、行政サービス提供体制の議論の経過をまとめた区政だよりを10月に発行した。 みんなでまちづくりトーク（10月から11月にかけて全区で実施）において、市長から説明及び質疑応答を行った。 自治会連合会や区協議会に対し、来年度の意見聴取について説明した。 	<p>地区自治会、市民活動団体などを対象に、新たな行政区、行政サービス提供体制案に対する意見聴取を実施する。</p> <p>寄せられた意見を踏まえ、最終案候補を取りまとめ、パブリックコメント等の意見聴取を実施し、行政区再編の有無を決定する。</p> <p>区政だよりの発行及び市ホームページへの掲載など、積極的な情報発信を行う。</p>

2-2 総人件費の削減 <人事課 取組番号 1002>

➤ 目的及び取組内容

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の削減に取り組み、総人件費を削減する（平成 32 年度において平成 25 年度(56,644 百万円)対比 10%減）。

平成 27 年度に新たな定員適正化計画（※）を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、平成 32 年度の目標値は定員 5,091 人、総人件費 51,745 百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。

※ 平成 29 年 4 月の県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による増分は本計画から除外

➤ 指標

成果指標		H29	H30
総人件費	計画	53,840 百万円	53,551 百万円
	実績	54,070 百万円	
行動指標 I		H29	H30
職員定数	計画	5,309 人	5,257 人
	実績	5,309 人	
行動指標 II		H29	H30
時間外勤務	計画	421,800 時間	417,600 時間
	実績	455,060 時間	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 4 月 1 日に 82 人の定数を削減した。 人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行った。 一定の時間外勤務時間数を超えた所属（1 人 1 月平均 30 時間を超えた所属又は 1 月 45 時間を超える職員がいた月が 7 月以上あった所属（28 課））に対して、夕礼の実施を義務付けた。結果、H30 年度の同基準による対象課は 18 課となった。 個人ごとの時間外勤務時間数を所属ごとに見える化する取組について説明会を開催し、45 課の管理職等に対し、取組の趣旨・手法を説明し、個々の業務の効率化・課内の業務平準化を促すことで時間外勤務の削減を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。 時間外勤務の多い所属に対しては積極的に関与し助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の削減を図っていく。 H29 年 12 月から開始した新取組（個人ごとの時間外勤務時間数見える化）は一定の効果が認められたため、期間と対象課を拡大し、さらなる業務の効率化を推進する。

2-3 市民一人あたり市債残高の削減 <<財政課 取組番号 2001>>

➤ 目的及び取組内容

中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、市民一人あたり市債残高を削減する。

➤ 指標

成果指標		H29	H30
市民一人あたり市債残高	計画	595 千円	586 千円
	実績	582 千円	
参考指標		H29	H30
総市債残高 (対前年度増減額)	計画	4,782 億円 (▲67 億円)	4,695 億円 (▲87 億円)
	実績	4,681 億円 (▲56 億円)	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	プライマリーバランス（元金償還額未満の借入）に配慮した財政運営により、平成 29 年度末の市民一人あたり市債残高は、計画値を達成した。	中期財政計画目標値である平成 36 年度末市民一人あたり市債残高 550 千円以下に向け、規律ある財政運営を継続する。

2-4 公有財産の適正な管理と総量縮減 <<アセットマネジメント推進課 取組番号 3001>>

➤ 目的及び取組内容

持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。

➤ 指標

成果指標		H29	H30
公共施設等総合管理計画の策定と充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合）	計画	ハコモノ資産 66.0% インフラ資産 56.0%	ハコモノ資産 68.0% インフラ資産 58.0%
	実績	ハコモノ資産 68.3% インフラ資産 70.7%	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に基づいたマネジメントを行った。 ・公共施設に関するムリ・ムダ・ムラの是正の観点から既存施設の縮減に努める一方で、予防保全の観点から長寿命化対策を適切に実行するための「浜松市公共建築物長寿命化指針」を策定し、運用を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に従い取り組みを進める。 ・公共施設等総合管理計画で設定した充足率の達成に向けて、全庁的に施設のあり方を検討したうえで既存施設の縮減に努めるとともに、活用していくこととした施設については浜松市公共建築物長寿命化指針等に基づいて適切な長寿命化対策を実行する。

2-5 市が保有すべき借地の整理と解消 ≪アセットマネジメント推進課 取組番号 3002≫

➤ 目的及び取組内容

本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。

➤ 指標

成果指標		H29	H30
借地料削減額 ※	計画	0.2 億円	0.3 億円
	実績	0.18 億円	

※ 施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
遅れている	<p>所管課が円滑に借地購入事務を進められるよう、不動産鑑定士・測量士との調整や税務に関する事前協議書面の調製、登記に関する事務の補助等を行った。 計 18.2 百万円（内訳：購入 15.3 百万円、返還 1.7 百万円、見直し 1.2 百万円）</p> <p>※H27～29 の3年間の合計では実績は計画通りとなっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・購入対象施設の優先順位の見直しを行う。 ・借地上の廃止施設を優先して解体する。

2-6 外郭団体の経営健全化 <政策法務課 取組番号 4001>

➤ 目的及び取組内容

浜松市外郭団体（全 14 団体）の経営健全化に向けた取り組みを支援する。

➤ 指標

成果指標 I		H29	H30
市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体	計画	14 団体	14 団体
	実績	14 団体	
成果指標 II		H29	H30
経常収支が黒字の外郭団体	計画	13 団体	14 団体
	実績	14 団体	

➤ 進捗等

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課において、外郭団体に求める役割と事業等の目標等を改めて整理したうえで外郭団体に示し、各団体における平成 29 年度から平成 31 年度までの新たなコミットメントを策定・公表した。 ・外郭団体に対するヒアリングや意見交換等を随時実施し、コミットメントに記載された取り組み及び収支状況について、年度目標の達成に向けた進捗状況の確認・助言等を行った。 ・平成 29 年度に数値目標等を設定していたコミットメント全 32 件について、全 14 団体の平均達成率は 105.7%で、計画通りとなった。 ・経営改革アクションプランにより積極的に経営に関与しなければならない団体は社会福祉協議会のみである。平成 29 年度は指定管理受託料収入や介護保険収入の減少等があったが、職員削減及び投資有価証券の評価益により黒字となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期までのコミットメントの進捗状況を踏まえ、外郭団体に対するヒアリングや意見交換を行い、コミットメントに記載された取り組み及び収支状況について、年度目標の達成に向けた進捗状況の確認・助言等を行う。 ・社会福祉協議会について、強化・発展計画は今年度が計画の最終年度となる。人件費削減も限界まで来きているが、助成金・補助金の見直しを検討し、黒字達成を目指す。その他団体については引き続き経営改革の取り組みに向けた進捗状況の把握や、課題への対応について、随時市として必要な関与を実施する。 ・引き続き平成 30 年度のコミットメントについて、進捗管理を行う。

3 遅れている取組事項の進捗状況

計画よりも遅れている取組事項の進捗状況は、次のとおりです（ただし、主要な取組事項の進捗状況で掲載した取り組みは除く）。

学校事務業務の効率化 ‹‹教職員課 取組番号 5004››

➤ 目的及び取組内容

平成29年4月1日に静岡県から浜松市へ教職員の給与負担等が移譲されたことを契機に、現在各学校の教職員が行っている学校事務業務の一部を学校事務センターへ集約化することや、現在教員が担っている学校事務の一部を学校の事務職員に移管することで事務の効率化を図る。効率化により得られる効果は、教員の子供と向き合う時間の拡充に充てる。

➤ 指標

成果指標		H29	H30
教員の学校事務業務の削減時間（累計）	計画	34,500 時間	92,250 時間
	実績	17,250 時間	

➤ 進捗

進捗	進捗状況・成果	次年度への展開
遅れている	学校事務センター設置初年度であり、まずは、学校事務センター業務の確実性に重点を置いて取り組んできた。学校から学校事務センターへの業務移管は、予定どおり進んでいるが、教員から事務職員への業務移管があまり進まず、結果、教員の学校事務業務の削減時間の計画値を達成することはできなかった。	引き続き、定期的に学校事務運用改善検討会等を開催し、学校事務センター業務の効率化・適正化を図るための方策を検討していく。なお、実効性がある改善については、積極的に実施し、円滑な学校事務の移管に努めていく。

第 2 章 平成30年度計画

1 新たな取組事項の追加

平成 30 年度計画から、新たに次の取組事項を追加します。

➤ 取組事項

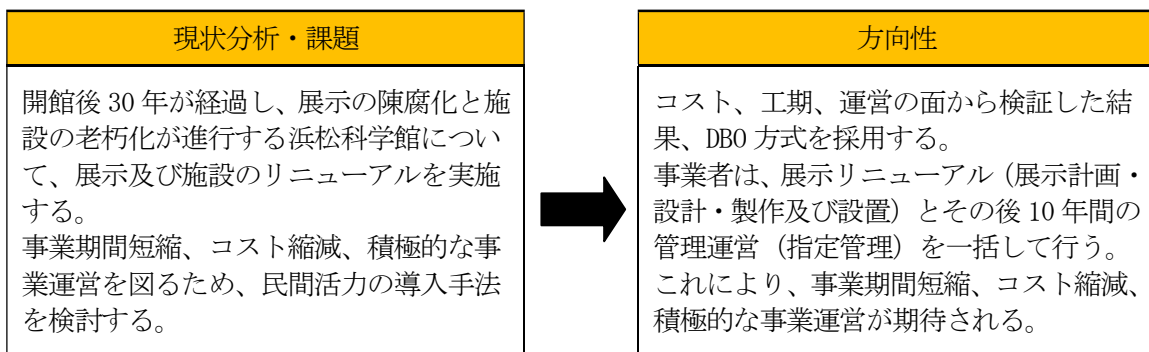
《創造都市・文化振興課 取組番号 4005》

DBO 方式による浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業への民間活力の導入
(平成 31 年 7 月開始)

➤ 目的及び取組内容

浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業を効果的・効率的に実施するため、DBO 方式による民間活力の導入を図る。

➤ 現状分析・課題及び方向性



2 財政的効果

平成 30 年度の財政的効果額の計画値は、38.1 億円です。本年度も計画値を上回ることができるよう、年度目標の達成に向け、政策法務課経営推進担当が各取り組みの担当課と連携して進行管理を実施します。

3 進行管理と本計画期間以降の行財政改革の取り組み

行政経営計画では、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、徹底した資源（ヒト、モノ、カネ）配分や事業の見直しに向けた具体的な取組事項を掲げ、行財政改革を推進してきました。

本計画は、今年度で最終年度を迎えることから、計画よりも遅れている取り組みについては、政策法務課経営推進担当が、随時、進捗状況を確認するなど、着実な進行管理を実施します。

また、本市にとって、行財政改革は不断の取り組みです。今後も引き続き、「選択と集中」による経営資源の有効活用や市民協働の推進、行政の役割の最適化、スピード感のある市民サービスの提供などの観点から、効率的な行財政運営を推進するため、次期も行政経営計画を策定することにより、更なる取り組みを進めていく必要があります。

今後も行財政改革を推進することで、更なる行政サービスの質の向上を図り、将来にわたり持続可能な都市経営の実現を目指してまいります。

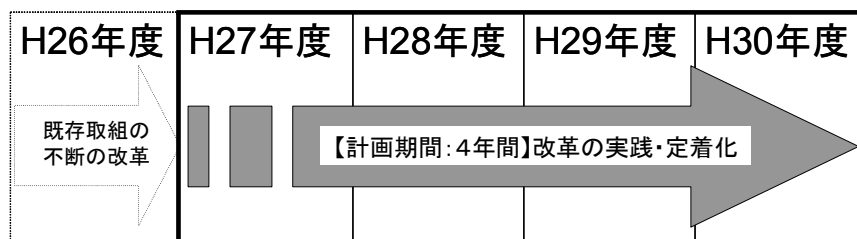
浜松市行政経営計画の平成 30 年度上半期進捗状況について

浜松市行政経営計画の平成 30 年度上半期（平成 30 年 4 月～ 9 月）の進捗状況について報告します。

1 浜松市行政経営計画の進行管理について

本計画は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、市民をはじめ多様な主体と連携を図るとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、本市の発展に資する施策に重点的に取り組むことを目的として策定し、半期（6 か月）ごとに進捗状況や取組内容について進行管理を行っています。

計画期間は、平成 27 年度から平成 30 年度の 4 年間としており、現在計画の最終年度を迎えています。



2 上半期の進捗状況について

浜松市行政経営計画の取組事項 19 件における上半期の進捗状況は、政策法務課経営推進担当が各取り組みについて、報告内容の確認・精査をした結果、年度末実績を待たないと評価できない取り組みを除き、概ね予定どおり進んでいますが、一部の取り組みに遅れが生じています。

各取り組みの成果及び行動指標の上半期実績については、評価する上で可能な範囲で指標数値を示し、定量的な評価をするとともに、上半期時点の指標数値では評価が困難な取り組みは、上半期に実施した取組全般の状況を踏まえ、定性的な評価をしています。

3 年度末に向けた進行管理について

年度末の評価は、平成 30 年度の単年度評価とともに、本計画期間（4 年間）の最終年度として、総括評価を行うこととなります。そこで、今年度の下半期については、計画の集大成として、最終年度目標が必ず達成できるよう、着実な取り組みがなされているかについて、政策法務課経営推進担当が各取り組みの担当課と連携して進行管理を実施します。

最終的な年度末評価時には、すべての取り組みにおける成果及び行動指標の数値が確定することから、それぞれの指標の実績値を基に、定量的な評価を行うとともに、次年度以降も継続的な進行管理が必要な取り組みは、次期の行財政改革を推進する計画に反映させるなど、更なる行財政改革を進めます。

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
1 効率的・効果的な組織体制の整備																		
1001	行政区の再編に向けた検討【区制検討事業】		持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様へ発信し、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。		企画調整部	企画課	行政経営計画実施計画により管理	成果	進捗状況【単位：％】	計画	25 工程表作成	50 これまでの検証-総括今後のサービスのあり方の提示	75 新たな行政区、行政サービス提供体制の提示	100 行政区再編の決定	(H30) 100	-	地区自治会、市民活動団体等を対象に意見聴取を実施し、寄せられた意見を踏まえた最終案候補の取りまとめに向け、市議会と議論を重ねた。 ◇地区自治会連合会等を対象とした意見を聴く会の実施(5/8～7/9) (地区自治会連合会50地区、市民活動団体等10団体、区協議会7) ◇社会福祉審議会ほか福祉関係団体等への意見聴取の実施(6/29～8/24) ◇意見を聴く会で出た主な意見等に対する市の考え方の説明(7/20～8/7) (地区自治会連合会、区協議会、市民活動団体等) ※上記のほか、市ホームページにおいて関係資料を随時公表し、市民からご意見等を伺っている。	年度内に行政区再編の有無の決定について結論を得よう、検討を進める。
			行財政改革の必要性、緊急性などに対する市民の関心が低い。	⇒		行財政改革の必要性、緊急性などについて、市民向けの分かりやすい資料を作成し、区政だよりや市ホームページを通じて発信することなどにより、全市民的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。			実績	25	50	75	-					
1002	総人件費の削減【人事管理運営経費】		効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する(平成32年度において平成25年度(56,644百万円)対比10%減)。平成27年度に現行の定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、平成32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこととした。(平成29年4月の県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による増分は本計画から除外)		総務部	人事課	行政経営計画実施計画、定員適正化計画により管理	成果	総人件費【単位：百万円】	計画	55,559	54,772	53,840	53,551	(H32) 51,745	-	・平成30年4月1日に58人の定数を削減した。 ・庁議にて時間外勤務縮減の現状について報告し、H29年12月から一部の課で取組みを開始した「個人ごとの時間外勤務時間数見える化」を全庁展開した。 ・時間外勤務手当の追加配当要求課(H29上半期7課→H30上半期4課)にヒアリングシートを作成を求め、さらに要求課の所管部局長に課での縮減取組に対する指導を依頼した。 ・一定の時間外勤務を超えた所属に対して、夕礼の実施を義務付けた。(H29年度28課→H30年度18課)	・定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。 ・時間外勤務の多い所属に対しては積極的に関与し助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。 ・今年度から全庁展開した新取組(個人ごとの時間外勤務時間数見える化)により、さらなる業務の効率化を推進する。
			人口減少社会の到来により歳入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進展による社会保障費の増大、老朽化が進む公共施設及びインフラの維持更新、南海トラフの巨大地震に備えた防災対策など歳入の拡大が想定される。市民サービスの低下を招かないよう配慮しながら人件費の削減に取り組む必要がある。	⇒		平成27年度に新たな定員適正化計画を策定・公表し、正規職員5,100人体制を目指すとともに、執行管理の徹底や意識啓発などにより時間外勤務の縮減を図り、総人件費を削減する。 ※総人件費＝職員の給与等及び委託料に含まれる労務費の計(災害や選挙への対応など特殊要因及び人勤分を除く)		行動Ⅰ	職員定数【単位：人】	計画	5,421	5,391	5,309	5,257	(H32.4) 5,091			
								行動Ⅱ	時間外勤務【単位：時間】	計画	430,900	428,400	421,800	417,600	(H32) 404,200			
										実績	452,675	475,124	455,060	-				

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載					上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2 行財政基盤の強化																		
2001	市民一人あたり市債残高の削減【財政管理運営経費】		中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、市民一人あたり市債残高を削減する。		財務部	財政課	中期財政計画、浜松市の財政のすがたにより管理	成果	市民一人あたり市債残高【単位：千円】 ※(参考) 上段：総市債残高 下段：対前年度増減額【単位：億円】	計画	602	601	595	586	(H36) 550	-	目標値の達成に向け、プライマリーバランスを考慮した財政運営を実施した。	ひき続き目標値の達成に向け、規律ある財政運営に取り組む。
(参考)	4,862 ▲94	4,849 ▲13 (県から債務継承する西遠公共下水道分120億円を含む。)	4,782 ▲67	4,695 ▲87	(H36) 4,308													
実績	589	587	582	-														
(参考)	4,755 ▲149	4,737 ▲18 (県から債務継承した西遠公共下水道分116億円を含む。)	4,681 ▲56	-														
			・平成28年度末の総市債残高は、4,737億円である。 ・老年人口の増加に伴い、高齢者に対する扶助費や国民健康保険、介護保険など各種社会保障関連経費の増加が懸念される。	→		・これまで以上に事業の選択と集中を図り、規律ある財政運営を行っていく。												
2002	市税収入率の向上【税務管理事業】		安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。		財務部	税務総務課 市民税課 資産税課 収納対策課	第4次市税滞納削減アクションプラン(平成28年度～30年度)、浜松市の市税のすがたにより管理	成果Ⅰ	市税現年分収入率【単位：%】	計画	99.05	99.20	99.24	99.26	(H30) 99.26	-	上半期は、主に口座振替の勧奨やコンビニ収納の拡大、滞納の未然防止に取り組んだ。市税現年分収入率については、昨年同時期と比較すると若干低い結果であるが、想定範囲内の進捗である。今後も、目標達成に向けて取組みを継続していく。	県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により市税全体に占める個人市民税の比率が高まったことで、収入率の低下が危惧されるが、昨年同様、個人市民税収入率の向上に向けて、重点的に取り組んでいく。市税現年分収入率について昨年を上回る成果を目指す。
実績	99.16	99.30	99.39	56.68 (H30.9月末時点、前年同時期：58.27)														
計画	50未満	33以下	29以下	27以下	(H30) 27以下													
実績	37.1	30.3	26.1	-														
			これまで、市税の収入率向上・滞納額削減のために、特別徴収事業所の拡大、口座振替の推進、納期限の見直し、法的処分を中心とした滞納整理の徹底といった対策に強力に取り組み、大きな成果を上げてきた。	→		これまで採用してきた各種手法の効果を不断に検討し進めていくことにより、社会情勢、税制の変動にかかわらず、市税収入率の維持・向上を目指す。また新たな取り組みとして、滞納管理・運用システムを活用し、システムに蓄積されたデータを分析し、類似した滞納ケースを分類・集計することにより効率的な滞納整理を実施していく。		成果Ⅱ	累積滞納額【単位：億円】									

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2003	介護保険料収納率の向上【介護保険事業】		介護保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、現年分普通徴収収納率、滞納繰越分収納率及び口座振替率の向上に取り組む。		健康福祉部	介護保険課	介護保険料収納率向上のためのアクションプラン(平成27年度～29年度)、政策・事業シートNo.05 01 04 02 01041000 01により管理	成果Ⅰ	現年分普通徴収収納率【単位：％】	計画	88.92	89.42	89.92	92.20	(H32) 93.00	-	現実な収納が見込まれる口座振替の推進や初期滞納者への早期催告等により、現年分普通徴収収納率、口座振替率について予定通りの進捗状況である。滞納繰越分収納率についても、納付能力のある滞納者に対する滞納処分早期実施により、前年同時期を上回り予定通りの進捗状況である。	平成30年8月に策定した「第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプラン」に基づき、更なる収納率向上に取り組む。具体的には、引き続き口座振替を推進するとともに、新たに現年度収納対策の取組み(滞納金催告書、差押執行予告書の送付及び滞納処分等)を行うなど、収納率向上に努める。
			実績	88.60						90.27	91.80	50.48 (H30.9月末時点、前年同時期: 49.29)						
			<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 現年分収納率(普通徴収): 90.27% ・口座振替率: 43.91% ・滞納繰越分収納率24.07% ・現実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付能力がある滞納者への対策 					成果Ⅱ	滞納繰越分収納率【単位：％】	計画	43.63	43.88	44.13	43.00	(H32) 43.50	-		
			実績	43.77						43.91	42.75	43.73 (H30.9月末時点、前年同時期: 40.27)						
			<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替率の向上 ・初期滞納者への早期催告 ・更なる財産調査に基づく適正な法的処分の徹底した実施 					成果Ⅰ	現年分収納率【単位：％】	計画	20.80	21.30	21.80	20.00	(H32) 21.00	-		
			実績	20.63						24.07	19.47	10.77 (H30.9月末時点、前年同時期: 8.48)						
2004	国民健康保険事業収納率の向上【国民健康保険事業特別会計】		国民健康保険事業の健全な財政運営と被保険者間の負担の公平性を図るため、「国民健康保険料滞納削減アクションプラン」に基づき、収納率の向上に取り組む。		健康福祉部	国保年金課	国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン(平成28年度～30年度)、政策・事業シートNo.05 01 05 04 01043000 01により管理	成果	現年分収納率【単位：％】	計画	90.00	90.15	90.4	90.6	(H30) 90.6	-	現年分収納率は、H30年9月末時点の実績では37.34%(前年度同時期対比+0.84ポイント)となっており、第3期アクションプランのH30年度目標値90.6%のクリアに向けて順調に推移している。主な要因としては、決定通知書送付時に10回分の納付書を一括送付して普通徴収の納期内納付率が上昇傾向になっていること、口座振替登録者の納付率が前年度を上回っていることによるものである。	平成28年8月に策定した「国民健康保険料滞納削減第3期アクションプラン」に基づき、現年分収納率向上に向けて、関係各課と連携しながら初期滞納世帯へは電話勧奨や文書催告を行うとともに納付能力のある滞納者へは速やかな滞納処分を進め累積滞納額削減に努める。また、医療保険との二重加入者へは勧奨通知を送付するなどして資格適正化を図る。なお、平成30年10月から開始する「ペイジー口座振替受付」などで口座振替率向上に努める。
			実績	89.79						90.43	91.42	37.34 (H30.9月末時点、前年度同時期:36.50)						
			<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 現年分収納率: 90.43% ・口座振替率: 63.36% ・累積滞納額: 43.5億円 ・現実な収納が見込まれる口座振替の推進 ・初期滞納者、納付能力がある滞納者への対策 					行動Ⅰ	口座振替率【単位：％】	計画	61.3	63.2	63.6	64.0	(H30) 64.0	-		
			実績	62.66						63.36	63.75	64.33 (H30.9月末時点、前年度同時期:64.50)						
			<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替率の向上 ・初期滞納者への早期催告 ・更なる財産調査に基づく適正な法的処分の実施 					行動Ⅱ	累積滞納額【単位：億円】	計画	52.2	44.5	41.5	38.5	(H30) 38.5	-		
			実績	47.5						43.5	37.8	-						

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
2005	水道事業における企業債残高の削減【浜松市水道事業(水道事業費用)】		水道事業における企業債残高の増加を抑制し、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。		上下水道部	上下水道総務課	水道事業中期財政計画、政策・事業シートNo.03 06 01 01 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	251	251	250	249	(H36) 246	-	・9月末までの計画に基づく償還を実施した。	・引き続き基幹管路の耐震化を進めながら、計画に基づき企業債残高の削減を図る。
			実績	251						251	250	-						
			<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末の企業債残高は、251億円であり、計画的な削減に取り組んでいる。 東日本大震災を教訓に、震災発生後の早期応急復旧を実現するため、基幹管路の耐震化を重点的に進めている。 簡易水道事業の水道事業会計への統合(平成29年度)により38億円の債務を継承した。 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹管路耐震適合率100%(平成36年度末)に向けた取組を計画的に行い、企業債をプライマリーバランスの黒字を堅持する中で企業債残高の抑制を図る。 														
2006	下水道事業における企業債残高の削減【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道事業における企業債残高の計画的な削減に取り組み、経営健全化を推進する(市の財政負担を軽減)。		上下水道部	上下水道総務課	下水道事業中期財政計画、政策・事業シートNo.03 06 02 01 00770100 01により管理	成果	企業債残高【単位:億円】	計画	1,766	1,719	1,668	1,615	(H36) 1,277	-	・9月末までの計画に基づく償還を実施した。	・引き続き汚水衛生処理率の向上に取り組みつつ、計画に基づき企業債残高の削減を図る。
			実績	1,742						1,686	1,631	-						
			<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末の企業債残高は1,686億円であり、平成19年度末(1,910億円)をピークとして、計画的に削減に取り組んでいる。 静岡県からの西遠公共下水道の移管(平成28年度)に伴い116億円の債務を継承した。 	<ul style="list-style-type: none"> 汚水衛生処理率94.0%(平成36年度末)に向け下水道と合併処理浄化槽による整備を効率的に行い、企業債残高の削減を図る。 														
3 ファシリティマネジメントの推進																		
3001	公有財産の適正な管理と総量縮減【アセットマネジメント推進事業】		持続可能な行財政運営を実現するため公共施設等総合管理計画に基づき公有財産の最適化を図る。		財務部	アセットマネジメント推進課	浜松市公共施設等総合管理計画、浜松市の資産のすがた、政策事業シートNo.07 04 02 01 00050500 01により管理	成果	公共施設等総合管理計画の策定と充足率(将来の改修・更新経費試算値に対する投資実績額の割合)【単位:%】 ※公共施設等総合管理計画策定時 ハコモノ資産64.1 インフラ資産52.7	計画	計画策定	ハコモノ資産65.0 インフラ資産54.0	ハコモノ資産66.0 インフラ資産56.0	ハコモノ資産68.0 インフラ資産58.0	(H36) ハコモノ資産80.0 インフラ資産70.0	-	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の統廃合等について庁内外の関係者間で調整を進めている。 公共建築物長寿命化指針等に基づいて、改修すべき公共施設については、長寿命化対策を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づいた、個別施設毎の対応方針を定める「個別施設計画」の策定に向けて、施設のあり方の検討を強化する。 個別事案にかかる関係者間の調整や長寿命化対策を着実に進める。
			<ul style="list-style-type: none"> 人口の見直し、財政の見直し、公共施設等の現状、本市における投資実績を踏まえるとこれまでの資産経営の取組みは十分とは言えない。 市が所有するすべての公共施設等を従来どおりの形態で将来にわたって維持管理することは困難な状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ハコモノ資産に加え、インフラ資産を含めた公共施設等の全体を対象に、長期的視点で公共施設等の最適な配置を実現する。 														
3002	市が保有すべき借地の整理と解消【借地解消事業】		本来市が所有すべき借地を取りまとめ、購入又は返還により借地の整理と解消を図る。		財務部	アセットマネジメント推進課	政策事業シートNo.07 04 02 01 00050500 04により管理	成果	借地料削減額【単位:億円】 ※施設存続不透明な借地や費用対効果の少ない借地を除く。	計画	0.2	0.3	0.2	0.3	(4年間累計) 1	-	<ul style="list-style-type: none"> [購入] 1件 99万円 [返還] 2件 599万円 	<ul style="list-style-type: none"> 現在内諾中の案件を着実に成約させ返還予定物件を計画通り返還する。また、新たに購入等可能性がある物件の調査を進め、優先順位の見直しを行う。
			<ul style="list-style-type: none"> 市が所有すべき借地について洗い出しを行い、購入する借地については、優先順位を付け、交渉を進めている。(平成24~平成26年度借地料削減額1.9億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規の借地を原則禁止し、既存の借地については、優先順位の見直しを不断にしつつ、購入又は返還により借地料を削減する。 														

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載					上半期評価								
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開				
4 市民協働・官民連携の推進																					
4001	外郭団体の経営健全化【経営改革推進事業】	1	(公財)浜松国際交流協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	企画調整部	国際課	外郭団体コミットメントにより管理	成果 I	市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体【単位:団体数】	計画	14	14	14	14	(H30) 14	-	<p>・各コミットメントの上半期の進捗状況について、確認を行った。数値把握できるものに関しては、大筋計画通りだが、一部に遅れが見られる。</p> <p>・併せて各団体毎に経営収支状況の確認を行った。特に経営改革の必要性が生じている団体については、所管課と課題等について情報共有し、現時点では、今年度も黒字見込みとなっている。</p> <p>・必要に応じて、外郭団体との個別のヒアリングを実施し、経営状況の把握、コミットメント達成に向けた取り組み状況の確認、団体が抱える課題の洗い出し等を行い、必要な指導助言を行う。</p>					
		2	(公財)浜松市文化振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	市民部	創造都市・文化振興課				実績	14	13	14	-								
		3	(公財)浜松市体育協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	市民部	スポーツ振興課		成果 II	経常収支が黒字の外郭団体【単位:団体数】	計画	12	13	13	14	(H30) 14							
		4	(福)浜松市社会福祉協議会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	福祉総務課				実績	13	14	14	-								
		5	(公社)浜松市シルバー人材センターの経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	高齢者福祉課		<p>・毎年度、外郭団体コミットメントにより、各団体が市に対してコミットした取り組みの進捗状況を確認している。</p> <p>・大半の外郭団体は概ね経営状況は良好であるが、一部の団体において、赤字決算の団体がある。</p>	<p>・市に対してコミットした取り組みを積極的に推進し、掲げる指標を達成させるための確認と支援を行う。</p> <p>・赤字決算の外郭団体においては、経営改革アクションプランを作成し、経営改善に向けた支援を行う。</p>													
		6	(福)浜松市社会福祉事業団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	障害保健福祉課				成果 I	市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体【単位:団体数】	計画	14	14	14				14	(H30) 14		
		7	(公財)浜松市医療公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	健康福祉部	病院管理課						実績	14	13	14				-			
		8	(一財)浜松市清掃公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	環境部	ごみ減量推進課				成果 II	経常収支が黒字の外郭団体【単位:団体数】	計画	12	13	13				14	(H30) 14		
		9	(公財)浜松地域イノベーション推進機構の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業振興課						実績	13	14	14				-			
		10	(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー(旧:浜松観光コンベンションビューロー)の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	観光・シティプロモーション課				<p>平成28年4月1日に静岡県から浜松市へ移管された西遠公共下水道について、平成30年度よりPFI法に基づくコンセッション方式を導入し、民間活力を最大限活用した効率的な事業運営を行う。</p> <p>・静岡県の西遠公共下水道は、平成28年4月に本市に移管された。</p> <p>・移管後の2年間(平成28～29年度)は、包括委託の手法による維持管理を行った。</p> <p>・平成30年度から、より効率的な官民連携手法として、コンセッション方式の導入を行う計画である。</p> <p>・当該コンセッションの事業期間は20年間とし、5年ごとの中期計画や1年ごとの実施計画に基づき事業を行う。</p> <p>・当該コンセッションの導入に当たっては、長期間の契約であることを考慮し、競争性を担保した事業者選定の実施、事業者の提案に対する適正な評価の仕組みづくり、リスクに対する責任の所在の明確化などについて、整理を行うことが必要である。</p>	<p>・課題(事業者の選定方法、設備更新の仕組み、リスクに対する責任の所在等)を整理し、事業者の公募などPFI法に基づく手続きを着実に進め、コンセッション方式の導入を図る。</p>											
		11	(公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業総務課(雇用・労政担当)						成果 I	市に対しコミットした取り組みを達成している外郭団体【単位:団体数】	計画	12				13	13	14	(H30) 14
		12	(公財)浜松市花みどり振興財団の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	都市整備部	緑政課								実績	13				14	14	-	
		13	(一財)浜松まちづくり公社の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	都市整備部	都市計画課						成果 II	経常収支が黒字の外郭団体【単位:団体数】	計画	12				13	13	14	(H30) 14
		14	(株)なゆた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。	産業部	産業振興課(商業担当)								実績	13				14	14	-	
4002	西遠公共下水道へのコンセッション方式の導入【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		平成28年4月1日に静岡県から浜松市へ移管された西遠公共下水道について、平成30年度よりPFI法に基づくコンセッション方式を導入し、民間活力を最大限活用した効率的な事業運営を行う。	上下水道部	上下水道総務課	行政経営計画実施計画により管理					行動	進捗度【単位:%】	計画	25 事業者公募開始	50 優先交渉権者選定	75 実施契約締結	100 コンセッション開始	(H30) 100	達成	<p>平成30年4月に事業を開始し、要求水準書に定める確認項目について、月次報告会等によりモニタリングを実施し、事業の履行管理を行っている。当該期間中に、報告や提出の遅延が2件生じたが、速やかに改善されており、事業運営は順調に行われていると評価している。</p> <p>下水道分野における全国初のコンセッション事例ということで注目度の高い事業であるため、事業開始初年度を問題なく終えられるよう、引き続きモニタリングにより適正に履行管理を行っていく。</p>	

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載					上半期評価					
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
4003	新清掃工場及び新破砕処理センターの施設整備【新清掃工場整備事業】		浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理する新しいごみ処理施設について、効果的・効率的な整備・運営を行うため、民間活力を導入する。	民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的な施設整備を行い、市の財政負担の縮減と公共サービスの一層の向上を図る。また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、将来にわたり安定したごみの適正処理を行い、資源回収及び回収したエネルギーの地産地消を進める。	環境部	廃棄物処理課	行政経営計画実施計画により管理	行動I	新清掃工場建設の進捗率【単位：％】	計画	/	2	2	5	(H35) 100	-	<ul style="list-style-type: none"> 4月から造成工事に係る準備工として、市道天竜小堀谷紙板線拡幅工事に係る伐開、資材置き場設置等を行っている。 造成工事として、6月に市道天竜小堀谷紙板線の拡幅工事に着手し、工事を進めている。 アプローチ道路工事について、詳細設計は、4月に着手し、ほぼ完了しており、用地買収は地権者と交渉を進め、同時に手続き方法についても検討している。 環境影響評価の事後調査として、動植物の生育調査や4月から7月にかけて環境保全措置（保全対象種の移設）を実施した。 施設整備に係るモニタリング業務として、造成準備工等の適正な工事の遂行について監視（測定・評価）した。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成工事に係る準備工として、仮設道路、調整池、造成地に係る伐開、資材置き場設置等を行う。 造成工事としての市道天竜小堀谷紙板線の拡幅工事を1月に完了させる。今後、管理用道路工事、土工、法面工に順次着手していく。 アプローチ道路工事詳細設計を10月までに完了させる。 アプローチ道路工事に係る用地買収は、今年度内に交渉を成立させ、所有権移転等手続きを進めていく。 環境影響評価の事後調査として、水質調査を実施する。 施設整備に係るモニタリング業務として、造成準備工等の適正な工事の執行について引き続き監視（測定・評価）する。
行動I-①	PFI事業（設計・建設）の進捗率【単位：％】	計画	/	/	/	2	(H35) 100											
行動I-②	環境影響評価に係る事後調査の進捗率【単位：％】	計画	/	/	/	21	(H35) 100											
行動I-③	施設整備に係るモニタリング業務の進捗率【単位：％】	計画	/	/	/	15	(H35) 100											
4004	PFI事業を活用した市営住宅の建設【市営住宅集約建替事業】		老朽化が進む一部の市営住宅は、居住環境の改善が必要となるとともに、地域環境への影響も大きい。今後も市営住宅は、住宅に困窮する低所得者などに対する居住の安定など、住宅セーフティネットとしての役割は大きい。また市営住宅跡地の活用も地域の活性化に必要である。このことから、民間活力導入による費用対効果を勘案した市営住宅の集約建替を実施し、建設費の抑制と安全で快適な市営住宅の供給とともに、集約によって生まれる余剰地を活用した民間事業者による優良な住宅の供給を図る。	・老朽化した市営住宅は入居率が低い。またそのような市営住宅が点在する。 ・集約建替した場合には、余剰地が発生する。 ・余剰地の売却益を市営住宅事業へ充当すれば、財政負担を軽減できる。 ・余剰地の利活用当たっては、周辺地域との調和（住宅が集住する地域）に配慮する必要がある。	都市整備部	住宅課	行政経営計画実施計画により管理	行動	進捗度【単位：％】	計画	/	/	40	(H31) 100 供用開始	-	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入による市営住宅の建替を円滑に実施するために引き続き 適正な事業実施の確認 初生団地建設着手 既存市営住宅の解体 民間事業者への余剰地引渡し 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入による市営住宅の建替を円滑に実施するために引き続き 適正な事業実施の確認 既存市営住宅の解体 民間事業者への余剰地引渡し 	
実績	既存の市営住宅6団地（松城団地、鹿谷団地（龜山、真向坂）、富塚団地（CB、向平）、初生団地）の集約建替と民間事業者への余剰地引渡し（住宅用地に利活用）	計画	/	/	/	40	-											
4005	DBO方式による浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業への民間活力の導入【浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業】		浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業を効果的・効率的に実施するため、DBO方式による民間活力の導入を図る。	開館後30年が経過し、展示の陳腐化と施設の老朽化が進行する浜松科学館について、展示及び施設のリニューアルを実施する。事業期間短縮、コスト削減、積極的な事業運営を図るため、民間活力の導入手法を検討する。	市民部	創造都市・文化振興課	行政経営計画実施計画により管理	行動	展示リニューアルの進捗率【単位：％】	計画	/	/	80	(H31) 100 供用開始	-	<ul style="list-style-type: none"> 市と事業者で、「展示A（音・光・力）」、「展示B（自然・宇宙）」、「パブリック」、「情報システム」、「運営」の5分科会を毎週実施、「全体会」を毎月実施し、基本計画および基本設計について協議した。 5月30日、小中学校の理科担当教員から構成される「浜松市教育研究会理科研究部」と、展示計画および管理運営計画について、学校教育の視点で意見交換を行った。 学識経験者等から構成される「リニューアル検討会」を6月19日に開催し、展示計画および管理運営計画について意見交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市と事業者で、「展示A（音・光・力）」、「展示B（自然・宇宙）」、「パブリック」、「情報システム」、「運営」の5分科会をおよび「全体会」で協議し、実施設計、展示製作、展示設置を行う。 浜松市教育研究会理科研究部と11月に、展示計画および管理運営計画について学校教育の視点で意見交換を行う。 リニューアル検討会を11月に開催し、展示計画および管理運営計画について意見交換を行う。 	
実績	コスト、工期、運営の面から検証した結果、DBO方式を採用する。事業者は、展示リニューアル（展示計画・設計・製作及び設置）とその後10年間の管理運営（指定管理）を一括して行う。これにより、事業期間短縮、コスト削減、積極的な事業運営が期待される。	計画	/	/	/	-	-											

浜松市行政経営計画取組事項インデックス

取組番号	取組事項【事業名】	枝番	目的及び取組内容		実施部	実施課	進行管理の対応ツール	指標 ※H30実績欄の「-」は、年度末評価時に確定後掲載						上半期評価				
			現状分析・課題	方向性				区分	指標名【単位】	H27	H28	H29	H30	最終値	進捗	進捗状況・成果	下半期への展開	
5 事務事業の見直し																		
5001	下水道水洗化率(接続率)の向上【浜松市下水道事業(下水道事業費用)】		下水道使用料の増収を目的に、下水道未接続者への接続勧奨強化に取り組み、下水道事業の財政基盤強化を図る。		上下水道部	お客さまサービス課	政策・事業シートNo.03 06 02 03 07705000 01により管理	成果	下水道水洗化率【単位：%】	計画	94.8	95.2	95.6	96.0	(H40) 97.5	-	戸別訪問は職員等467戸を実施した。水洗化率は前年度末実績95.6%に対し0.2ポイント増の95.8%となり計画通りに進捗している。	引き続き下水道事業の役割の啓発に力点を置きながら丁寧な接続勧奨を実施し目標達成を目指す。
			・下水道水洗化率(接続率)は年々上昇(平成22年度:93.2%→平成28年度:95.2%)しているものの、依然として約5%弱が未接続の状況にある。 ・未接続の理由として、未接続者が接続の重要性や必要性を十分理解されていないことが挙げられる。					行動	戸別訪問【単位：戸数】 ※H27、H28、H29は業務委託による訪問戸数含む	計画	9,500	9,500	8,000	1,000	(H40) 1,000			
										実績	94.8	95.2	95.6	95.8 (H30.9末時点)				
										実績	9,742	9,629	8,774	467				
5002	学校用務員業務の民間委託の推進【教職員管理事業】		正規用務員の退職者や職種変更者の不補充により、学校用務員業務を民間委託し、事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 12 05105000 01、02 02 07 13 05105000 01により管理	成果	新たな学校用務員業務民間委託数【単位：校】	計画	4	0	4	4	(4年間累計) 12	達成	正規用務員4人が定年退職等をしたため、計画通り、小学校2校、中学校2校の計4校を民間委託した。	次年度以降も正規用務員等の退職者不補充により、民間委託を進めていく。
			【平成29年度】 新規民間委託校 小学校3校、中学校1校 【平成29年度末の状況】 小中学校 全146校 うち学校用務員委託校 90校						実績	4	4	4	4	(4年間累計) 16				
5003	学校給食調理業務の民間委託の推進【小学校給食事業、中学校給食事業、学校給食センター事業】		退職者や職種変更者の不補充、小中学校自校方式の統合など、学校給食調理業務民間委託による事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。		学校教育部	健康安全課	政策・事業シートNo.02 02 02 05 005117000 02、02 02 02 07 005117000 02、02 02 02 08 005117000 01により管理	成果	学校給食調理業務民間委託数【単位：調理場】	計画	3	1	2	2	(4年間累計) 8	達成	平成30年度から、新たに2調理場(自校方式2校)での学校給食調理業務の民間委託を開始した。また、自校調理方式だった1校を、きずな給食(近隣の学校の給食を一括で調理し配送する方式)にした。	より適切な業務委託となるよう契約書の見直しを随時行い、次年度以降も調理業務の民間委託を推進していく。
			【平成29年度】 新規民間委託 小学校1校 中学校1校 【平成29年度末の状況】 ●自校方式 小学校全67校中41校委託 中学校全35校中18校委託 ●給食センター 全5センター中5センター委託						実績	3	1	2	2	(4年間累計) 8				
5004	学校事務業務の効率化【教職員管理運営経費】		平成29年4月1日に静岡県から浜松市へ教職員の給与負担等が移譲されたことを契機に、現在各学校の教職員が行っている学校事務業務の一部を学校事務センターへ集約化することや、現在教員が担っている学校事務の一部を学校の事務職員に移管することで事務の効率化を図る。効率化により得られる効果は、教員の子供と向き合う時間の拡充に充てる。		学校教育部	教職員課	政策・事業シートNo.02 02 07 11 05105000 02により管理	成果	教員の学校事務業務の累計削減時間(全校合計)【単位：時間】	計画		学校事務センター設置準備	△34,500	△92,250	(H31) △154,500	-	現在、学校から学校事務センターへの移管業務について、さらなる効率化及び強化を検討している。また、各学校においては、教員から事務職員への業務移管について積極的に取り組んでおり、年度目標達成に向け、順調に進んでいる。	今後も定期的に開催している学校事務センター設置校連絡協議会や学校事務運用改善検討会を通じて、教員の学校事務業務の削減につながる取組みについて、学校事務センター及び各学校が積極的に実施することにより、教員の事務負担軽減に努めていく。
			家庭や地域の容に伴う学校へのニーズの多様化などにより、教員の業務量が増大しており、あわせて超過勤務についても問題視されている。現状においては大幅な人員増は困難であるため、業務の効率化が急務である。						実績		学校事務センター設置完了	△17,250	-					